

日本
共産党

八幡市議会 報告ニュース

くわいの相殿
お気遣い

森下 由美市議(981)8331
松島規久男市議(983)2987
巖 博市議(982)9663
山本 邦夫市議(982)8844
亀田 優子市議(982)1277

2013.10.27 No.540 連絡先 日本共産党八幡市議会議員団(983)2005
市議会ホームページ<http://park19.wakwak.com/~jcp-ywta/> メール jcp-ywta@am.wakwak.com

介護保険

国の負担が大幅減 12年で 高齢者の保険料に負担おしつけ

本来5%を0.9%に削減 差額は年1億5000万円にも

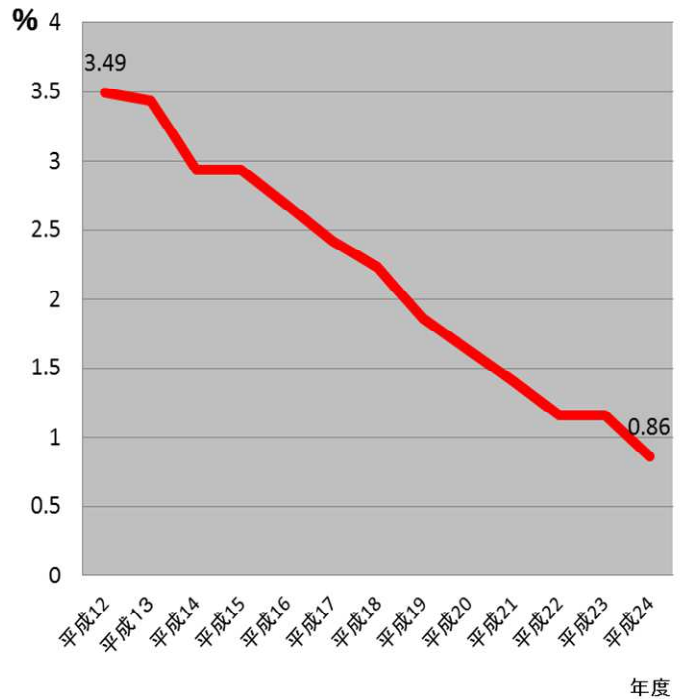
八幡市の介護保険特別会計の決算審査で、2012年度は介護保険料の改定により総額1億9000万円の値上げがおこなわれた一方で、国の負担のうち調整交付金が大幅に減額されていることが明らかになりました。調整交付金は、2000(平成12)年度は3.49%、1億5600万円だったのが、2012(平成24)年度は0.86%、3240万円になりました(右図)。本来の5%との差額は1億5000万円になります。

交付金減が保険料値上げに直結

国の交付金は、本来は25%(国庫負担・交付金として20%、調整交付金として5%)を自治体に支払うことになっています。ところが、国の調整交付金減額分は65歳以上の第1号保険料に加算され、保険料の値上げの引き金になっています。

調整交付金とは、後期高齢者の割合と高齢者の所得状況の格差を調整するもので、後期高齢者の比率が高い自治体などに重点的に配分されます。府内では、高齢化が進んでいる北部の調整率が高く、南部が低く設定され、八幡では、年々、調整率が下がっています。

介護保険 国の調整交付金の割合



介護保険の負担割合は、利用料10%を除く費用のうち、50%を保険料(①65歳以上、②40~64歳)で、残り50%を公費負担で賄います。公費負担50%のうち、25%は国が負担し、12.5%ずつを府と市が負担する形でスタートしました。

国が負担責任果たし 値上げを抑えよ 日本共産党の提案

日本共産党は、すべての自治体にたいし最低でも25%を交付し、過疎地や高齢化の状況に応じた調整交付金を加算することを提案しています。こうすれば、保険料の値上げを抑えることができます。